

論文審査の結果の要旨

氏名：鄭 秀 卿

博士の専攻分野の名称：博士（工学）

論文題名：都市空間における場所に対する市民の「認識—反応」過程に関する研究

— 歴史的街並み保全地区を事例として —

審査委員：（主査） 教授 根 上 彰 生

（副査） 教授 横 内 憲 久 全北大学教授 蔡 秉 善

歴史的街並みや中心市街地など、都市の中の特定の空間を整備する自治体の取り組みは多く行われている。これらの取り組みは、その空間が市民にとって意味のある「場所」として認識されることによる地域アイデンティティの醸成や、来訪や回遊といった行動を誘発することによる地域活性化の効果を期待して行われている。しかし、空間整備が市民や来訪者の空間認識や行動にどのような影響を与えるかについての基礎的な研究は行われているものの、ある効果を得るためにどのような空間整備を行えば良いかといった、具体的政策に応用可能なモデルの構築は不十分である。本論文は、市民の「認識—反応」過程を理論的、実証的に検証し、空間整備政策に応用可能な分析モデルを提示することを意図して行われたものである。

論文は、7章から構成されている。

第1章は序論であり、研究の背景を述べ、研究の目的を、「市民の認識や行動の誘導要因が導出できるモデルの作成」としている。本論文の提出者は、空間整備の対象である特定の空間やその周辺に居住する市民を「住民」とし、その住民を除く市民を「一般市民」と区分し、既往研究の多くが「住民」を調査・分析の対象としていることに疑問を呈し、一旦整備された空間を持続的に維持・管理するためには、政策の対象を、潜在的な来訪者であり将来の維持・管理主体にもなりうる「一般市民」にまで拡大する必要があると主張している。また、「住民」と「一般市民」とでは、特定の空間に対する関わり方の違いにより、その場所に対する「認識—反応」過程に差異が生ずる可能性があるとの仮説を提示し、その仮説を検証し、「一般市民」の「認識—反応」過程を明らかにして、一般市民の反応を誘導する可能性を示すという研究の流れを設定している。居住やまちづくりへの参加などで直接的にその場所に関わらない「一般市民」を対象として調査・分析を行ったことは本論文独自の着眼点であり、具体的政策決定に資する有用性の高いテーマ設定として評価できる。

第2章では、環境行動学分野の理論及び都市空間の「場所」に関する既往の研究について考察し、本論文の視点や位置づけを明らかにしている。環境行動学における理論を概観した上で、本研究のアプローチを「弱い環境決定論的アプローチ（蓋然論的アプローチ）」とし、従来の研究の多くが環境（空間）と行動（反応）の因果過程を、「空間」、「意味評価」、「反応」の3段階としているのに対し、「空間」、「意味評価」、「場所認識」、「反応」の4段階に修正している。このことは、本論文独自のアプローチであり興味深い。

第3章では、前章のアプローチに基づいて分析モデルを作成し、アンケート調査項目の設定及び調査対象地の選定を行っている。K. E. Boulding (1910-1993) のイメージ理論を基に理論的考察を行った上で、場所に対する「認識—反応」過程を、「空間」—「場所認識」—「反応」で構成されるとし、空間による場所認識の変化過程を第1段階の価値評価、場所認識による反応の変化過程を第2段階の価値評価として独自の「認識—反応」過程のモデルを設定している。また、空間のメッセージについて、既往研究では外観、活動、施設の3要素を任意に設定しているのに対し、様々なメッセージの組み合わせによる因子を統計的に抽出すべきであるとして、そのメッセージの組み合わせについて「計画要因」という用語を用いている。これらの条件を共分散構造分析に適用し、実証分析を展開する具体的分析モデルを作成している。この分析モデルの変量となる市民の場所認識や反応を捉えるためのアンケート調査項目について既往研究を参考に設定し、調査対象地として「歴史的街並み保全地区」を有する韓国全羅北道全州市と埼玉県川越市を選定している。先行研究の整理は十分に行われており、モデルの構築や調査項目の設定、対象地区の選定は概ね妥当なものである。

第4章では、場所に対する「住民」と「一般市民」の認識及び反応に相異があることを検証している。認識空間の成長段階に関する C. Norbelg-Schulz (1926-2000) の理論等を基に、住民と一般市民の認識及び反応に相違が現れることについて理論的な検討を行い、その相違を明らかにするために3つの仮説を設定している。その仮説を検証するために、埼玉県川越市を対象に、伝統的建造物群保存地区との関係から市民を3つのグループに分類してアンケート調査の分析を行っている。その結果、伝統的建造物群保存地区やその周辺に居住するグループとそれ以外のグループで場所に対する認識の相違があることを確認し、それぞれのグループを「住民」と「一般市民」として位置づけ、住民と一般市民ではメッセージに対する評価に差異が現れることを確認し、一般市民を対象にして分析を行うことの妥当性が示されたとしている。標本数の限界もあり、住民と一般市民の区分についてはさらに検証が望まれるところであるが、設定した仮説が検証できたとする結論は妥当なものである。

第5章では、全州市及び川越市を対象に、アンケート調査により、都市空間において一般市民が認識する「場所」を導出し、その場所に対する一般市民の認識特性（アイデンティティ）と反応の多様性を確認することを目的に分析を行っている。全州市においては13の場所を導出し、その場所に対するアイデンティティと反応の評価値を変数とする因子分析をそれぞれ行い、その因子得点を基にクラスター分析により、アイデンティティ、反応とも4つの場所類型を導出、その組合せからさらに9類型に場所を区分している。同様に、川越市においてもアイデンティティと反応の組合せによる6類型を導出、同じアイデンティティとして認識している場所でも異なる反応が現れ、また、反応が同じであってもアイデンティティが異なるという結果から、アイデンティティと反応の関係は多様であり、その関係性を同時に捉えて分析する手法の有効性が確認できたとしている。ここでは多様性の確認にとどまっているが、さらに詳細に分析することで、場所に応じた整備方策の選定や政策の効果の検証などにも繋がる興味深い結果である。

第6章では、全州市と川越市の「歴史的街並み保全地区」に対する一般市民の「認識-反応」過程とその誘導要因を導出することを目的に、第3章で提示した共分散構造分析モデルを適用し、アンケート調査結果による実証分析を試みている。全州韓屋マウルでは、モデルの第1段階（認識の変化過程）では、伝統的外観、空間機能が空間認識に影響を与え、象徴性、独自性、実用性がアイデンティティとして認識されていること、第2段階（反応の変化過程）では象徴性、独自性が反応に影響を与え実用性は影響を与えていないという結果を得、本論文で提示した2段階のモデルの有効性が確認できたとしている。さらに、認識と反応を同時に分析すると空間機能、伝統的外観に加え文化行事が誘導要因として導出できること、直接的な反応に影響を与えるアイデンティティが独自性であるなどの分析結果から、空間整備とともに文化行事を行うことで市民の認識や反応が誘導できる可能性や、独自性を示すメッセージを強化することで市民の直接的な反応を誘導する可能性などを指摘している。川越伝統的建造物群保存地区においても同様の分析を試み、伝統的外観と観光機能が一般市民の「認識-反応」過程の誘導要因であるなどの結果を得ている。

第7章は結論であり、各章での成果を整理したうえで、歴史的街並み保全地区に対する調査・分析をさらに発展させて市民の認識・反応を誘導する具体的政策を提示することや、歴史的街並み保全地区だけでなく中心市街地など都市を構成する多様な場所に対して本論文で提示したモデルを応用する可能性など、今後の研究の方向性について述べている。

都市の空間を整備し持続的に維持管理するために、その空間に対する市民の認識や反応をどのように促すかというテーマ設定は、多くの自治体が直面している時宜を得たものであり、理論的な背景を整理したうえで実用的なモデルを提示し、実証分析により政策への応用可能性を示唆した本論文の成果は、今後のこの分野の研究の発展及び具体の整備方策の検討に寄与することが十分に期待できるものである。

このことは、本論文の提出者が自立して研究活動を行い、又はその他の高度な専門的業務に従事するに必要な能力及びその基礎となる豊かな学識を有していることを示すものである。

よって本論文は、博士（工学）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平成26年9月11日